

事業番号	14 06 01	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生徒指導推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か 年計画	プロジェクト	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実			課・室	教学指導課心の支援室	
	施策の総合的展開	5すべての子どもの学びを保障する支援			E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S58 ~		

1 事業の概要

目指す姿	不登校、いじめ、暴力などの生徒指導上の諸問題に対して、未然防止や早期発見・早期対応に必要な相談や支援の充実を図り、すべての児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができるようにする。とりわけ、不登校が長期化している児童生徒の社会的自立を目指す。 成果目標・・・小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.12%(H24)→1.08%以下(H29) SSWを介して学校と地域関係機関とが連携したケース349件(H24)→400件(H26)		
現状	○平成20年度以降、不登校児童生徒数、在籍比ともに減少してきている。一方、不登校児童生徒の欠席日数は減少傾向にあるが、学年が上がるにつれて増加し、中学校3学年では約2割の不登校生徒の欠席日数が180日以上になっている。 ○中学卒業時に不登校だった生徒の約1割が、半年後も「家居」の状態にある。また、高等学校を中途退学する生徒の約1割が半年後も「家居」の状態にある。 ○不登校の直接のきっかけは、小中学校とも、「不安などの情緒的混乱」が最も多く、次いで「無気力」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い。 ○18年度以降、いじめは減少していたが、社会的関心が高まり、24年度はいじめ認知件数は増加した。 ○生徒指導上の諸問題については、家庭環境や背景を含めた児童生徒理解の充実を図るとともに、一人ひとりの状況に応じて関係機関との連携を図るためにSSWの充実が欠かせない。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 県内全ての公立学校の共通理解を図りながら、全県レベルで事業を展開していく必要があるため。	
県民との協働による実施:可能			

事業内容	① 成果目標(H26)				
	○小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.11%:H24年度在籍比とH29年度目標との差を6年で均等に引き下げ ○SSWを介して学校と地域関係機関との連携を図るケース 400件:H27 430件を目指しH24年度349件から大幅増				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)
	子どもと親の相談員配置事業	直接	・子どもと親の相談員の小学校への配置(30名)	27,741	27,741
	いじめ・不登校等生徒指導総合対策事業	直接(一部委託)	・生徒指導総合対策会議の実施 ・いじめ等学校問題支援チームによる支援 ・いじめ問題対策連絡協議会の設置 ・学校ネットパトロール事業の実施	7,577	4,536
	生徒健全育成事業	直接(一部委託)	・教育相談員、生徒指導補助員(各1名)の配置	14,084	12,118
	家庭との連携促進事業	直接	特別家庭訪問・校外補導の実施	6,553	5,536
	スクールカウンセラー事業	直接	・小・中・高・特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置及び派遣 ・緊急スクールカウンセラー(震災対応)の派遣	126,572	126,575
	スクールソーシャルワーカー活用事業	直接	・スクールソーシャルワーカーの配置(8名) ・緊急スクールソーシャルワーカー(震災対応)の派遣	20,437	20,465
いじめ・不登校地域支援事業	直接	・いじめ・不登校相談員の配置(4人)	11,619	11,796	
高等学校社会的自立支援事業	直接	キャリアサポーター、就職アドバイザー、発達障害支援員の学校配置(4校)	9,053	8,917	
学校事故被害者等支援事業	直接	アドバイザー等の派遣	51	52	
合計			223,687	217,736	

事業 コスト	区 分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況					
	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26			H27 目標
	当初予算	235,048	232,857	223,687	217,736	目標			成果	達成状況		
	補正予算	3,477		5,953			小中学校不登校児童生徒在籍比率	1.13%	1.11%			
	合計(A)	238,525	232,857	229,640	217,736	0	SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース	380件	400件			
	国庫支出金	68,769	64,164	72,185	72,245							
	県債											
	その他(繰入金等)	1,115	1,897	13,610	1,894							
	一般財源	168,641	166,796	143,845	143,597	0						
	決算額(B)	218,153	221,445									
概算人員数	職員数(人)	10.00	10.00	10.00	10.00							
概算人員費	概算人員費(C)	82,580	82,580	82,580	82,580	0						
概算事業費(B(A)+C)		300,733	304,025	312,220	300,316	0						

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査		
<input type="checkbox"/> 決算特別委員会		
<input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--